

<h1>議事録</h1>		作成日	平成 28 年 8 月 25 日(木)	
		作成者	菌部 英明	
				
打合せ名	原子力人材育成・確保協議会臨時総会			
開催日時	平成 28 年 8 月 23 日(火)	13:30~14:30	開催場所	いばらき量子ビーム研究センター内 研究交流プラザ 2 階 多目的ホール
現在会員数	普通会員:14 特別会員:16	出席会員数	普通会員:14 特別会員:4	
出席者 (※順不同)	(株)アセンド 代表取締役社長:武藤 元久		東興機械工業(株) 代表取締役:相澤 祐一	
	(株)アセンド 総務部長:赤澤 道夫		東京ニュークリア・サービス(株) 東海営業所長:岡部 隆	
	原子力エンジニアリング(株) 代表取締役社長:出沼 節男		(株)千代田テクノ 大洗研究所副所長:佐藤 典仁	
	原子力エンジニアリング(株) 総務部総務課長:黒澤 教充		東海村 村長:山田 修	
	検査開発(株) 代表取締役社長:外山 明		東海村 村長公室長兼まちづくり推進課長:箭原 智浩	
	検査開発(株) 総務部次長兼総務課長:菊池 克仁		東海村 村長公室 まちづくり推進課 課長補佐:大道 雄治	
	(株)アトックス 東海営業所長:大竹 光夫		東海村 村長公室 まちづくり推進課 主任:松崎 真吾	
	(株)アトックス 東海営業所 主事:小島 正男		東海村 村長公室 まちづくり推進課 係長:松尾 一臣	
	エイ・ティ・エス(株) 代表取締役社長:北村 隆文		大洗町 町長公室企画員:内藤 裕之	
	エイ・ティ・エス(株) 取締役営業部長:田山 透		(一社)日本原子力産業協会 人材育成部主管:坂上 千春	
	日本アドバンステクノロジー(株) 常務取締役:奥 武雄		(一社)日本原子力産業協会 地域交流部総括リーダー:江尻 寿延	
	日本アドバンステクノロジー(株) 勤労部人事課主任:清水 守		(株)ひたちなかテクノセンター 常務取締役:江尻 一彦	
	(株)E&E テクノサービス 取締役:小澤 均		(株)ひたちなかテクノセンター 課長代理:菌部 英明	
	(株)NESI 経営統括部長:中村 邦浩		(株)ひたちなかテクノセンター コーディネーター:川手 清男	
	(株)ペスコ 企画部長コミュニケーション部長:徳永 博昭		(株)ひたちなかテクノセンター コーディネーター:坂本 昇一	
	(株)関東技研 事業開発部長:長山 忠司		(株)ひたちなかテクノセンター 事務:桑原 美歩	
(株)ナイス 取締役 総務部部长:内藤直人		水戸公共職業安定所 業務部長:松永 勝典		
総会の進行	定刻に至り司会者の坂本が、開会を宣し、武藤会長挨拶、続いて東海村山田村長の挨拶があった。続いて、報告事項の報告1として会員の自己紹介、報告2として事務局菌部から設立総会後の事業報告があった。			
議長選任の経過	司会者から本日の臨時総会は定足数を満たしたので有効に成立する旨を告げたのち、規約の通り武藤会長を議長に選任し、議案の審議に入った。			
議事経過の要領及びその結果	<p>議案第1号 平成 28 年度事業計画変更(案)について および 議案第2号 平成 28 年度収支予算書変更(案)について</p> <p>議長は、江尻事務局長に内容を説明させた。まず協議会の計画変更について事務局長は、8 月の高校生向け原子力産業インターンシップを参加者が少ないため 10 月から 12 月に変更すること、9 月の原子力関連企業就職面接会は学卒向けを想定していたが参加者が集まらないと想定されるので、11 月上旬に中途採用向けの就職面接会、平成 29 年 3 月に学卒向け企業説明会に変更することを説明した。追加事項として原産協原子力セミナーに参加することを説明した。さらに、関連機関の計画変更について説明した。次に、普通会員が増えたことによる収入の増加、また協議会計画変更に伴う収支予算書の変更について説明した。</p> <p>議長はこれを議場に諮ったところ、満場異議なく承認された。</p>			

その他	<p>1. 原子力産業セミナーについて 大ブースを使用し7社ずつ、午前午後で14社の説明を行う。[事務局 坂本] 説明会を10月6日虎ノ門の琴平タワーで開催。提携先をマイナビからリクナビに変えたため、ブースのサイズが若干広がる予定。プレイベントを12月17日に開催予定。 [(一社)日本原子力産業協会 坂上主管]</p> <p>2. 学校訪問について 高校や大学をまわり協議会主催のインターンシップについて参加要請をした。[事務局 坂本]</p> <p>3. 地方創生加速化交付金を活用した事業について 今年から、インターンシップを実施しているがより実践的で効果的なインターンシッププログラム(案)の構築を進める。さらに、学生等に就労意識調査を実施し、その結果をインターンシッププログラム(案)に取り入れたい。また、原子力関連の人材育成の経験を有する方をコーディネーターとして配置し、ひたちなかテクノセンターの事務局と一体なって協議会の運営を進めていきたい。 [東海村 箭原公室長]</p> <p>4. 気仙沼市視察について 気仙沼市では、事業所同士が結束し、社長自らが名古屋や東京に足を運び直接学生と話し社長の熱意によって、学生が気仙沼に集まり始めている。このような先例を見聞きして協議会をより良くしていきたい。10月に村長と各社の社長で気仙沼市の視察を実施したい。 [東海村 箭原公室長]</p> <p>5. 出前授業について 原産業では、エネルギー問題や高レベル放射性廃棄物の処分問題の情報提供として出前授業している。出前授業の実績としては、これまで大学・高専等で120回開催し約8,200名の参加者がある。参加学生の反応は、良い刺激になったとの声がある。茨城県では学生・生徒向けの開催はまだないので、特別会員のみなさまにぜひ説明する機会を与えてほしい。出張費など費用については一切かからない。 [(一社)日本原子力産業協会 江尻]</p>
-----	--